

埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

騒音とヘイトスピーチに呼び起こされる日本人の規範意識と文化ナショナリズムの考察：新宿区大久保地区を事例に

著者	武市 一成
雑誌名	埼玉学園大学紀要．人間学部篇
巻	19
ページ	53-64
発行年	2019-12-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1354/00001231/



騒音とヘイトスピーチに呼び起こされる 日本人の規範意識と文化ナショナリズムの考察

— 新宿区大久保地区を事例に —

A Study on Japanese Normative Consciousness and Cultural Nationalism Invoked
by Noise and Hate Speech

A Case Study in Okubo, Shinjuku, Tokyo

武 市 一 成

TAKECHI, Issei

はじめに

本稿は、日本の多文化社会における日本人の文化的な規範意識を、騒音やヘイトスピーチ（差別扇動）などの刺激に対する反応を中心に、外国人住民との関係性において考察することを主眼とする¹⁾。とりわけ本稿では、多数派を、権力を独占的に行使する空間管理主体としてとらえるガッサン・ハージの議論を援用する。多数派の産業主義的な社会編成原理として「白人性」を扱うハージの論考は、外国人の文化資産が、観光などの商業目的に利用される日本の多文化状況の考察に適合的である²⁾。よって、本稿は、外国人による商業活動が活発な東京都新宿区の大久保地区を観察対象として³⁾、日本人住民の偏見やナショナリズムを考察しつつ、空間管理主体としての日本人の規範意識を、地域社会の権力関係において可視化することを試みる⁴⁾。

大久保地区は、2012年以降、ヘイトスピーチと呼ばれる極右排外主義者の差別扇動の標

的となり内外の注目を集めた⁵⁾。本稿の基礎になる調査は、差別扇動が特に活発であった2013年3月16日から2014年10月10日の間に行われたものである。なお、調査方法は、事前の約束なしのオープンな面談によるものであり、聞き取り対象は100名（一般住民59名、事業主41名）である⁶⁾。一般住民については、居住年数が長く、街の変化を継続的に知る立場にある一戸建住宅の住民に限った。

外国人の意識や生活実態、または受け入れ側の日本人社会の意識や反応については、これまで様々な調査研究が行われてきている。奥田道大・田嶋淳子による『新宿のアジア系外国人－社会学的実態調査』（1995）は、大久保地区における外国人の生活実態について論じた90年代を代表する社会学的記録である。田嶋は、2010年にも、国際的人口移動の観点から、「韓国系ニューカマーズの生活と意識－新宿大久保地区調査から」と題する論文を発表している⁷⁾。稲葉佳子の『オオクボ都市の力－多文化空間のダイナミズム』（2008）は、

キーワード：多文化主義、ナショナリズム、民族差別
Key words : multiculturalism, nationalism, ethnic hatred

大久保地区の多国籍化を、都市工学の観点から記述した画期的な成果であり、川村千鶴子は、『多文化都市・新宿の創造－ライフサイクルと生の保障』（2015）において、大久保地区を含む新宿区の様々な多文化共生の取り組みを、人間の誕生から終末期にいたる「ライフサイクル」の概念を用いて論述した。しかし、これらの著作において、日本人の意識や反応は、必ずしも中心的な位置を占めていない。この点、調査対象地域は異なるが、小林真生による『日本の地域社会における対外国人意識－北海道稚内市と富山県旧新湊市を事例として』（2012）は、外国人に対する日本人の意識を詳述したものとして重要である。しかし、文化や権力性の問題については、結論部分に間接的言及があるのみである⁸⁾。差別扇動を主題とした学術的成果としては、樋口直人の『日本型排外主義－在特会・外国人参政権・東アジア地政学』（2014）が存在するが、差別扇動の実行者に対する面談に依拠したものであり、差別扇動を地域社会との関係性において考察したものではない。

本稿は、社会学的な政策提言ではなく、大久保地区における日本人の外国人に対する意識を、騒音や差別扇動を媒介とした文化ナショナリズムとの関係で論じた文化批判である。

1. 地域社会の変容と馴染み深さの喪失

大久保地区に極右排外主義者が現れるようになったのは、韓国の李明博大統領（当時）の竹島（韓国名独島）上陸と天皇謝罪発言があった2012年以降のことである⁹⁾。彼らは、韓国人や在日朝鮮人に対する差別的な憎悪を表出して歩き、その暴力的言語はヘイトスピーチとして、メディアを通じて全国的に知

られるようになった。ヘイトスピーチは「差別、敵意、または暴力の煽動を構成する民族的、人種的、または宗教的憎悪の主張」と定義づけられるが¹⁰⁾、極右排外主義者は、「良い韓国人も悪い韓国人もどちらも殺せ」や「朝鮮人首吊レ毒飲メ飛ビ降りロ」などの文言を配したプラカードを掲げて歩き¹¹⁾、拡声器によって増幅された彼らの暴力的な声が日常の生活空間に鳴り響いたのである。結果、極右排外主義者の街宣行動が行われる日には、多数の警察関係者や機動隊員に加え、内外のマスコミもつめかけ、買い物客を巻き込んだ喧騒たる光景が繰り広げられるにいたったのである。

大久保地区は、外国人が住民の半数近くにおよぶ外国人集住地域であるが、2002年の日韓共催ワールドカップと、その後の韓国大衆文化の流入が呼び水となって、韓国人による商業活動が活発化し、わずか数年の間に、メディア上「コリアタウン」と呼ばれるようになり、外部から多数の買い物客が訪れる事実上の観光地に変貌した。従って、極右排外主義者の吐き出す暴力的な声には、あきらかなメッセージがあった。それは、大久保地区に居住する韓国人や在日朝鮮人に対する威嚇であり、また、地域内の日本人に対して同調を求める「呼びかけ」である。彼らの威嚇は、韓国人や在日朝鮮人に、過去の日本社会がどのようなものであったかを思い出させる脅迫的效果を持つ¹²⁾。すなわち、彼らの威嚇や「呼びかけ」は、日本がかつて朝鮮半島を植民地化して支配し、在日朝鮮人に対する差別抑圧が行われてきたという歴史的事実についての記憶を呼び起こすものである。彼らの威嚇や「呼びかけ」が有意なものである以上、それは、地域社会からの応答も引き出す。

2013年3月17日、警察の車両に先導された極右排外主義者の声が響き渡るなか、日本人商店主A（50代男性）が上気して言った。

ここに定着してやっていこうという意思がないから、金だけ儲けて帰ればよいと思っている。[中略] 賑やかなのは良いから、彼らがいなくなったら良いかと言うとそんなことはないが、彼らから歩み寄ってほしい。同じ学校に通った在日コリアンもいて、彼らが苦勞してきているのは見ているから、みんな嫌いなわけじゃない。ここ数年来た人は、うるさいし、地域に溶け込もうとしない。ここに生まれ育ってるから、コリアタウンなどと呼ばれるのは屈辱だ。在特会については、確かに刺激は強いが、むしろこっちが言いたいことを、言ってくれていると思う部分さえある。¹³⁾ (傍点筆者)

この発言は、商店主Aの心理状態を如実に物語る。それは、自分たちが生まれ育ち、商売を営んできた地域社会の変化を受け入れがたいとする心情に他ならない。ハージは、『数が多すぎる』とか『自分の国へ帰れ』といったレイシストによる分類」は、「ナショナルな空間的背景は本来こうあるべきだとする理想化されたイメージ」にもとづき、何が望ましく、何が望ましくないのかを区別して判断する、ナショナリスト的な排除と管理の実践であると論じたが¹⁴⁾、商店主Aにとって、地域に定着せず溶け込もうとしない韓国人は、望ましくない存在なのである。一方で、「同じ学校に通った在日コリアン」は、苦楽を共にした望ましい－多分に同化した－存在として認識されている。つまり、商店主Aは、望ましい

韓国人と、そうでない韓国人を区別しているのであって、地域社会に韓国人が存在していること自体を問題にしているわけではない。また、ハージは、他者の価値が、支配層にとっての馴染み深さ（familiarity）や「理想のネイションの想像」としての「故郷＝祖国」の感覚を最大化するために利用されると論じる¹⁵⁾。商店主Aの場合、「故郷＝祖国」の意識は、「ここに生まれ育ってるから、コリアタウンなどと呼ばれるのは屈辱だ」という言葉に示され、「賑やかなのは良いから、彼らがいなくなったら良いかと言うとそんなことはない」という言葉には、外国人の価値を産業主義的に受け入れ、ナショナルな空間に位置づける管理者としての視点が現れている。よって、この管理者としての意識は、「むしろこっちが言いたいことを、言ってくれていると思う部分さえある」と、極右排外主義者の「呼びかけ」に同調さえするのである。また、このことは、地域社会のエスニックビジネスに協力的な者が、必ずしも外国人を理解することに積極的であるとは限らないことを意味している。ナショナリズムと多文化的産業主義は共存可能なのである。そのことは、以下に記す日本人商店主B（60代男性）の発言にも表れている。

韓流の街なので、韓流を戦略的に位置付けて、取り込みを図っている。我々は商売している人間だし、ビジネスだから、商店街としても、個々の店としては、色々考え方は違うかもしれないが、韓国の若い人もたくさんいるが、ちゃんとした者も多い。だが、はっきり言うと、私は朝鮮人は嫌いです。これはもう子供の頃から在日とすったもんだやった経験があるから。¹⁶⁾ (傍点筆者)

商店主Bは、「韓国の若い人」を、望ましいものとして捉えている。一方で、「朝鮮人は嫌いです」と、朝鮮人への嫌悪感を隠さずに表明しているが、その感情は、在日朝鮮人を肯定的に語る商店主Aとは異なり、彼らとの否定的経験にもとづいている。しかしながら、韓国の大衆文化を経営上の戦略として利用することには躊躇が見られない。

さらに、自営業者A（70代女性）は、極右排外主義者の暴力的な声がビルの谷間に反響して遠ざかるのを聞きながら、興奮冷めやらぬ表情でこう語った。

韓国人は出ていけと言う思いと、在特会に賛同を示す意味で、一緒に行進した。
[中略] 韓国人は大嫌い。昔はそういう思いはなかったが、この街で韓国人に接しているうちに嫌いになった。中国人は日本人に近いからOKだが、韓国人は日本人に恨みを持っているのでどうしようもない。日本人は大人しいが、韓国人は主張する。¹⁷⁾（傍点筆者）

極右排外主義者のデモに交じって行進したと語る自営業者Aにとって、中国人は日本人に近いと本人が信じるがゆえに望ましく、韓国人は「日本人に恨みを持って」いて、「主張する」がゆえに望ましくないである。この反応が、日本人と韓国人との関係において意味を持つのは、日本がかつて朝鮮半島を植民地支配したという歴史的事実のゆえである。つまり、「日本人に恨みを持って」と「主張する」という自営業者Aの言葉からは、日本人は植民地支配の問題で韓国人から恨みを受けており、そのことで常に何かを主張されているという自営業者Aの意識が看取されるので

ある。実際、「恨み」という言葉は、韓国との関係で使われる傾向がある。例えば、住民A（50代女性）は、「韓国人は日本人を恨んでいるから、表面的には親しそうでも、本心ではないと聞かされた。[中略] 日本の加害責任を三代にわたって叩き込まれるので、末代まで浸透する」と語っている¹⁸⁾。「恨みを持っている」や「末代まで浸透する」のような決定論的な語りは、問題を相手の態度や性質に帰して、自国を免罪する欲望の表れとも解せる。実際、自営業者Aや住民Aは、「恨み」を、明らかに自己免罪的に使っており、それは自らを「大人しい」とする自己認識と裏腹の関係にあると言える。しかし、より重要なのは、自営業者Aの場合、「韓国人は主張する」や「日本人は大人しい」という言葉が、それぞれ、「コリアタウン」の活況と「故郷＝祖国」の衰退を示唆していることにあり、そのことは、彼女の次の言葉に象徴的である。

日本人の店は、二代目になって、やる気がなくなった。そういうときに、韓国の店が入ってきた。¹⁹⁾

ここでも、極右排外主義者の「呼びかけ」は、「故郷＝祖国」における空間管理者としての権利を喪失しつつあると感じる自営業者Aの意識に同調したと言えるのである²⁰⁾。

事実、外国人人口の増加と商店街の「コリアタウン」化は、大久保地区の人間関係に少なからず影響を与えた。聞き取り調査において、生活の利便性の喪失や人間関係の変化から生じる疎外感に言及した日本人は、住民と事業主で、それぞれ23%（159件中37件）と22%（95件中21件）を占めた²¹⁾。利便性の喪失についての代表的な発言は以下のようなも

のである。

- ・昔の商店街がよかった。²²⁾ (70代男性)
- ・生活物資が入手できず不便。「私たちの」お蕎麦屋さんとか八百屋さんとかがなくなった。²³⁾ (70代女性)
- ・昔は何でも揃うよい街だった。韓国の店ばかりになって不便になった。しょうがないけどね。²⁴⁾ (80代女性)

以下は、人間関係の希薄化による心理的疎外感を表すものである。

- ・奥さんにお惣菜を届けるなど、交流があったが、ご子息に土地と建物を渡して、外へ出て行ってしまった。²⁵⁾ (80代女性)
- ・昔は声を掛け合う人のつながりがあったが、それはなくなった。隣はご夫婦が亡くなり空き家に。向かいも家主が亡くなり空家。娘夫婦はいるが、越してこない。²⁶⁾ (60代女性)
- ・昔のしっとりとした武家町の佇まいを取り戻してほしい。日本人の商店で知り合いの人はみんな出て行った。²⁷⁾ (70代夫婦)

特に居住年数の長い中高齢者の疎外感は大きく、「日本人の店は、二代目になって、やる気がなくなった」と語る自営業者Aの無力感を支える心理的基盤を成している。

2. ヘイトスピーチ（差別扇動）と文化ナショナリズム

日本人は、「礼儀正しい」や「勤勉な」のような行動規律主義的な特質を自らに固有のものとして語る傾向がある²⁸⁾。社会学者の吉野耕作は、この日本人の態度を、「文化の人種的

所有」と呼んで、遺伝決定論の人種主義と区別した²⁹⁾。これは「微妙さを重視する日本的思考様式は外国人には分からない」とする、日本社会に強くみられる文化ナショナリズムであるとされるが³⁰⁾、このことは、日本人の外国人についての認識が、行動規律主義的な自己認識の影響下に形成される傾向のあることを意味する。これを踏まえて、以下の商店主C（40代男性）と住民B（女性60代）の極右排外主義者についての意見を検討したい。

あれでは中国の反日暴動と同じで、日本人の美徳に反する行動だと思う。自分と目があった時など、彼ら、自分にまで「朝鮮人！」と吠えてくる。³¹⁾ (傍点筆者)

いくらなんでも「殺せ」とか「死ね」とか言うのは、問題の解決どころか、悪化させちゃうし、あれじゃ中国の反日暴徒と変わらないでしょう。³²⁾ (傍点筆者)

「中国の反日暴徒」とは、2012年9月の日本政府（当時）による尖閣諸島の国有化に反発した一部の中国市民が上海市を中心に抗議行動を起こし、日本の店舗や企業が物理的な被害を被った事件のことを指している³³⁾。日本の店舗が破壊される様子がテレビ等で頻繁に流された結果、2013年当時の日本人の意識にその光景が強く残っていたことが、商店主Cと住民Bの言葉に表れている。「日本人の美徳に反する」という商店主Cの言説は、「大人しい」「礼儀正しい」という強固な自己認識の表明であると同時に、「中国人ならそれもありうるが」という意味を言外に含んでいる。商店主Cや住民Bの言葉は、差別扇動そのものに対する抗議の表明ではなく、自らの文化

ナショナリズムの表出に他ならないが、これは、前出の商店主B（60代男性）の次の言葉にさらに明確な形で表れている。

在特会は、最初は、在日コリアンが日本人を貶めるためにやったのかと思っていた。³⁴⁾（強調筆者）

差別扇動を在日朝鮮人の自作自演とするこの発言は、在日朝鮮人に対する偏見であると同時に、「これほど低劣なことを喚いて歩く人々が日本人であるはずがない」という文化ナショナリズムの表明でもある。

これに関連して、日本人住民の以下の言説を検討してみたい。

- ・ 向うの人は声が大きい。通り越しに叫んだりするのは、日本人はやらないかもしれない。³⁵⁾（50代女性）
- ・ 彼らは声が大きく、主張が強い。日本は、政治家も歴史を知らないしダメよね。³⁶⁾（50代女性）
- ・ 彼らは言葉が強い。韓国人どうしが話しているのは、喧嘩しているみたいで耳障りに感じる。³⁷⁾（60代女性）
- ・ 韓国人や中国人がマンションの窓を開けて大声で話す。声が大きい。³⁸⁾（50代女性）
- ・ 声が大きい。女の人が話していても、喧嘩しているみたいだ。³⁹⁾（50代女性）
- ・ 声が大きいので、『日本人の空気を読め』と言いたい。⁴⁰⁾（50代男性）
- ・ アジア人は普段も声が大きい、観光できた中国人が道路の真ん中で大騒ぎ。少しは遠慮しろと思う。⁴¹⁾（50代男性）

騒音などについての言及38件（住民30件、事業主8件）のうち、具体的に声について語られたものが7件（住民6件、事業主1件）あるが、以上はそれらを列記したものである。文章の構造上、下線部が、波線部の「声が大きい」や「声が強い」の具体的な説明となっている。この場合、実際の声量が多いか少ないかは一義的な問題ではない。「通り越しに叫んだりする」や「マンションの窓を開けて大声で話す」などが、「礼儀に反する」や「常識がない」ということを意味し、それを判断する主体として了解されているのは、あくまで「大人しい」日本人なのである。「彼らは声が大きく、主張が強い。日本は、政治家も歴史を知らないし、ダメよね」と語るのは前述の住民A（50代女性）だが、彼女は、韓国人が、歴史の問題で、日本に主張や要求ばかりしているという意識を持っている。したがって、この場合の声の大きさは、「主張の強さ」と考えられる。「日本は、政治家も歴史を知らないし、ダメよね」という言葉が表すのは、主張する韓国の政治家に対して防戦一方のように見える「大人しい」日本人政治家のイメージである。既にみたように、「 코리아タウン」化によって、地域社会の住環境や事業環境が短期間で大きく変化したことも、韓国人や中国人の声が大きく感じられる要因である。韓国人や中国人の「(大きな)声」によって呼び起こされる「感覚上の嫌悪」が、彼らを集合的に「饒舌」「攻撃的」「大胆」とするカテゴリー化につながり、それは自らを「寡黙」「受動的」「繊細」とする自己認識と表裏一体である。そして、この文化ナショナリズムは、歴史認識等の問題に媒介され、差別扇動の「呼びかけ」に同調しうることを、以上の例は示している。

右翼団体一水会代表の木村三浩は、極右排外主義者が商店街や住宅地で差別扇動を行うことを、「鬱憤晴らし」であると批判するが⁴²⁾、一方で、「差別的言語を語るのには内容がない上に下品ですから、我々日本人がすべきでないこと」(傍点筆者)とも語る⁴³⁾。この木村の発言は、商店主Cが述べた「日本人の美德に反する」と変わらない文化ナショナリズムの発露である。しかし、以上見てきた事例は、極右排外主義者が大久保地区などに現れて響かせる憎悪の表現が、外国人に対する威嚇であると同時に、日本人住民や商店主のナショナリズムに訴える差別扇動の「呼びかけ」であり、単なる「鬱憤晴らし」などではありえないことを示している。

3. 規範意識と権力性の結合

以上のような、空間管理主体としての意識と文化ナショナリズムは、地域社会の権力関係の中で、実際どのように生起するのだろうか。前述の「声が大きいので、『日本人の空気を読め』と言いたい」と発言した住民C(50代男性)は、隣接する韓国料理店との間に、騒音や建物の構造物をめぐってトラブルを抱えている。そのトラブルは彼によって次のように語られる。

韓流はK-POPをガンガン鳴らしてうるさすぎる。もともと静かな場所だったのに、この10年で変化した。[中略] 韓国人は、静かに遠ざけておけばよいと思っている。声が大きいので、「日本人の空気を読め」と言いたい。昔からいるオールドカマーはいい。店のオーナーに言っても、下のバイトまで全然伝わらない。オーナーが韓国人だからだと思う。言うこと聞か

い文化だし、嘘をつくのが中国人と韓国人だから。韓国は所詮ミニ中華。36年の日帝時代に学校に行かせてやったのは日本人だ。「何時までしか音楽をかけない」と約束してもかける。口先だけの信用できない国民性なのか。[中略] デモはどんどんやればいい。⁴⁴⁾ (傍点筆者)

住民Cの空間管理者としての意識は、「昔からいるオールドカマー」を望ましいものとして肯定する語りに表れている。一方、「もともと静かな場所だったのに、この10年で変化した」のような言葉に、「故郷=祖国」の喪失の意識が表れており、K-POPは、住民Cにとって、それを象徴する異質な音である。このケースが、日本人の間でも起こりうる、いわゆる「ご近所トラブル」以上のものであるのは、住民Cが、半径数百メートルの生活圏内での経験を根拠に、韓国人を「嘘をつく」「口先だけ」のようにカテゴリー化して捉えていることにある。その前提として、「韓国は所詮ミニ中華。36年の日帝時代に学校に行かせてやったのは日本人だ」という植民地主義的な知的フレームが大きな役割を果たしているのは疑いもない。それゆえ、住民Cは、「デモはどんどんやればいい」と、極右排外主義者の差別扇動に同調するのである。

さらに、住民Cは、対策を直接行政に要請し、実際に区議会議員が住民Cを代表して行政を訪れている⁴⁵⁾。外国人が地方参政権を持たず、それゆえ、彼らを代表する政治勢力が議会に不在であり、公権力行使に該当する職務に就くことができないという事実を考慮した時、このことは重要である⁴⁶⁾。すなわち、外国人は、あくまで管理される客体なのである。「声が大きいので、日本人の空気を読め」

という住民Cの言葉は、日本社会の規範に服することを要請する道徳的意思の表明であり、区議会議員によって行政の現場に持ち込まれることによって、それは、住民Cの権力的意思の実践となるのである。

次に、ある集合住宅（マンション）の住人（以下、住民D [年齢性別不明]）が、新宿区に寄せた苦情申し立てにもとづき、日本人の文化ナショナリズムが権力性を帯びるもうひとつの例を検討する。「付近の飲食店の騒音と電飾の光がまぶしくて迷惑している。また、震災で電力不足でみんな節電しているのに、不謹慎である」というのが申し立ての概要である⁴⁷⁾。具体的には、飲食店の営業活動によると思われる騒音について、住民Dが、区の担当課に行政指導を要請したものである。行政による苦情処理は、住民Dと店舗に対する接触や現地調査などをふくめ、2011年の3月14日から2012年の3月29日まで行われた。飲食店の営業は午前2時までであったが、東日本大震災後の「自粛」の結果、一度は深夜12時までとされた。しかし、その後午前1時になったため、12時に戻すように行政指導が行われている。注目されるのは、住民Dが、苦情処理開始後20日が経過した時点で、区に対して行った以下の発言である。

数日は、深夜騒音について12時までに終了して静かであったが、今日は1:30頃からモーター音がしてうるさくて3時まで眠れなかった。[中略]区は指導している、していると言うが、相手（韓国人）はアウトローなのだから、その時はわかりましたと素直に言うが、全然実行しない。日本の法律なんて何とも思わない人達だから、もっと騒音計を設置するとか。自

分の部屋を提供するから、張り込みして様子をみるとかして厳しい指導をして欲しい。⁴⁸⁾（傍点筆者）

住民Dにとって、騒音が現実的な問題として存在していたことは疑う余地もない。よって、問題を低減もしくは解消する努力が当事者間で行われるべきなのは言を俟たない。しかし、こうした問題が、日本人と韓国人の間に起こる場合、後者は前者によって、集合的に「アウトロー」な存在とされてしまうのである。このような場合の騒音は、単に迷惑なものを超えて、韓国人そのものに対する「感覚上の嫌悪」を引き起こす原因となるが、より重要なのは、この問題が、文化ナショナリズムに媒介されて権力性を帯びる、そのあり方である。以下は、マンション管理会社が、住民Dを代表して区に行った発言である。

騒音対策として、防音壁を設けるとか、防音対策が取れない場合は深夜営業させない等、もっときびしい指導をしてほしい。区が厳しい指導をしてくれないと、日本人はおとなしいから、この国は、韓国人に乗っ取られてしまう。⁴⁹⁾（傍点筆者）

文化ナショナリズムが、日本人の権力性と結びつく典型的なパターンがここにみられる。ハージは、言葉が持つ「ナショナルな直示性」についてのマイケル・ビリッグの議論をひいて、近所や道端での経験でさえ、ナショナルな空間として分別され、ナショナルな文脈で理解されると論じている⁵⁰⁾。つまり、近代国民国家の構成員は、日常的にナショナルな枠組みで物事を理解するように動機づけられて

いる。最初から、ナショナルな判断枠組みが存在するからこそ、単一の個人的経験をもって、韓国人を総体として「アウトロー」とみなす発言が出てくるのであり、それは自らを「大人しい」とする日本人の集合的自己認識と表裏一体の関係にある。「乗っ取られる」と言うほど脅威に感じられる存在ならば、住民Dや管理会社が、極右排外主義者の差別扇動に同調する蓋然性は非常に高いと言える。さらに、飲食店に対する行政側の措置も注目に値する。

騒音規制のパンフを渡し、店舗にお客さん向けに静かにするよう啓発のポスターを貼るなどして、なるべく騒音をなくし近隣に迷惑をかけないよう指導した。また、電飾等がまぶしいく、震災後周囲が節電している中不謹慎との声があるので、その辺も注意するように伝える。⁵¹⁾ (傍点筆者)

東日本大震災と同時に発生した福島第一原子力発電所の事故により、首都圏一帯で計画停電が行われるなど、市民の間に節電の意識が高まった事情が、この行政指導の背景にある。しかし、この指導の重要な点は、その理由が、電飾のまぶしさそのものや節電意識の欠如にあるのではなく、「不謹慎」だからだということにある。このような場合に使われる「不謹慎」という言葉は、電力の浪費を防ぐという現実的な要請というよりも、日本中が「弔い」のムードに包まれているにも関わらず、営業を行うのは不謹慎であるという、道徳的圧力となりうるのである。東日本大震災後の日本では、国家的な紐帯や結束の意識に訴える「絆」や「がんばろうニッポン」などの標語

がメディアによって拡散され、それが全国的に共有されていた。そうした状況下における「自粛」は、事実上従うべき当為の問題となり、ましてや、従わない主体が外国人であるならば、それは「不謹慎」のみならず、日本人の「空気を読めない」行為となりかねない⁵²⁾。そして、以上の苦情処理の経緯からわかるのは、行政側が、住民Dやマンション管理会社の文化ナショナリズムや道徳意識を自明のものと受け入れて、飲食店の指導にあたっているということなのである。

結論

カテゴリー化や本質観は、それ自体が問題なのでは必ずしもない⁵³⁾。より重要なのは、それらが、権力主体たる日本人によって独占的に行使される、そのあり方である。外国人が、自らを代表する政治勢力を議会に持たず、国及び地方公共団体などの「公権力行使」の現場から事実上排除されている日本社会の現実を考慮するとき、これは閑却しえない問題である⁵⁴⁾。

また、差別扇動に対する日本人の反応が、文化ナショナリズムに媒介されているということは、問題への対処が、表現の規制のみでは不十分であることを示している⁵⁵⁾。すなわち、「ヘイトスピーチ解消法」の表現規制としての側面が、それ自体、日本社会の文化ナショナリズムに依存しているため、結果として、本質主義的なナショナリズムの強化につながる可能性さえある。

多文化共生の文脈において、日本人対外国人の二項対立ではなく、両者を等しく市民として認識することの必要性が強調される場合がある。個々の政策実践の現場において、そうした考え方は確かに有効且つ必要である。

しかし、それが日本人と外国人の間に存在する権力関係の非対称性を隠蔽する方向に作用しかねないことも念頭に置くべきだろう⁵⁶⁾。

社会学者の樋口直人は、今日の日本の排外主義が、過去の戦争・侵略責任を正当化しようとする歴史修正主義と不可分の関係にあることを証明したうえで、これを克服するにあたって、地方自治体の果たしうる役割に言及している⁵⁷⁾。しかし、日本の多文化共生の現場では、「エスニックな他者」が、地域振興の資源として産業主義的に利用される傾向があり、それ自体は、日本人と外国人の権力の非対称性に根本的な変化をもたらすものではない。

日本では、民族と社会と国家が同一線上に重なって認知され、単一の言語、文化、歴史を共有する疑似家族的なエスニック・ネーションの概念が支配的である。しかし、現在の日本社会は、そうした統合の枠組みを越える民族的多様性を有しているのが現実である。メディアや教育現場等で再生産される、日本社会の文化的な規範性を可視化して脱構築し、権力主体としての「日本人」を対象化して捉えることは、差別構造の解消のために重要なことではないだろうか⁵⁸⁾。

註

- 1) 社会心理学者のゴードン・S・オルポートは、臭気のような刺激が感覚器官に訴えて引き起こす偏見を「感覚上の嫌悪」(sensory aversion)と呼んでいる。Gordon W. Allport, *The Nature of Prejudice* (New York, NY: Basic Books, 1979) : P. 136. ヘイトスピーチは、文脈上そう明示するのが適当である場合を除き、「差別扇動」と表記する。
- 2) ガッサン・ハージ（保莉実・塩原良和訳）『ホワイト・ネーションーネオ・ナショナリズム批判』

平凡社、2003年、P. 283-289。

- 3) 本稿では、大久保地区を、大久保1丁目と2丁目、百人町1丁目と2丁目の総称として用いる。
- 4) 日本文化の規範性と権力性を可視化する方法として、アメリカのホワイトネス研究を援用した「日本人性」研究の必要性が指摘されている。松尾知明『『ホワイトネス研究』と『日本人性』－異文化間教育研究への新しい視座』『異文化間教育』第22号、異文化間教育学会、2005年11月、P. 23。
- 5) ヘイトスピーチを行った主体は、「在日特権を許さない市民の会」(在特会)等の「行動する保守」を名乗る市民の集団だが、本稿では「極右排外主義者」と表記する。
- 6) 武市一成(2018)「多文化空間における『誤解』と『偏見』の生成と解消－新宿区大久保地区を事例に」『埼玉学園大学紀要（人間学部篇）』第18号、埼玉学園大学、P. 37-38。
- 7) 田嶋淳子『国際移住の社会学－東アジアのグローバル化を考える』明石書店、2010年、P. 236-265。
- 8) 小林真生『日本の地域社会における対外国人意識－北海道稚内市と富山県田新湊市を事例として』福村出版、2012年、P. 290-293。
- 9) のりこえねっと編『ヘイトスピーチってなに？レイシズムってどんなこと？』七つ森書館、2014年、P. 154。
- 10) 2016年に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法)が成立している。魚住裕一郎他『ヘイトスピーチ解消法－成立の経緯と基本的な考え方』第一法規、2016年。
- 11) 前掲、『ヘイトスピーチってなに？レイシズムってどんなこと？』、P. 22。
- 12) ジュレミー・ウォルドロン（谷澤正嗣・川岸令和訳）『ヘイト・スピーチという危害』みすず書房、2015年、P. 5。
- 13) 2013年3月17日。2013年3月17日と4月21日は差別扇動デモの当日である。
- 14) 前掲、『ホワイト・ネーション』、P. 78。
- 15) 同上、P. 80-81、P. 226。
- 16) 2013年7月13日。

- 17) 2013年4月21日。
- 18) 2013年7月14日。
- 19) 2013年4月21日。
- 20) 大久保・百人町地区の総人口に占める外国人の割合は、2015年10月で、百人町1丁目(39%)、百人町2丁目(40%)、大久保1丁目(44%)、大久保2丁目(37%)であるが、1989年には、それぞれ13%、10%、20%、13%であった。https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index02_101.html
- 21) 前掲、「多文化空間における『誤解』と『偏見』の生成と解消」、P. 38。
- 22) 2013年4月13日。
- 23) 2014年3月22日。
- 24) 2013年3月17日。
- 25) 2013年3月17日。
- 26) 2013年4月21日。
- 27) 2014年7月13日。
- 28) 宮島喬『多文化であることは－新しい市民社会の条件』岩波現代全書、2014年、P. 208。
- 29) 吉野耕作『文化ナショナリズムの社会学－現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会、1997年、P. 149。
- 30) 同上、P. 255。
- 31) 2013年3月24日。
- 32) 2013年3月16日。
- 33) 『朝日新聞』2012年9月17日、P. 1。
- 34) 2013年7月13日。
- 35) 2013年4月21日。
- 36) 2013年7月14日。
- 37) 2014年3月22日。
- 38) 2014年3月22日。
- 39) 2013年7月13日。
- 40) 2013年7月13日。
- 41) 2013年7月14日。
- 42) 前田朗・木村三浩『領土とナショナリズム』三一書房、2013年、P. 162。
- 43) 同上、P. 161。新宿区が行った調査にも、ヘイトスピーチが「日本の恥」であるという声と、「日本のイメージを悪くしている」という住民の声が載っている。新宿区『平成27年度新宿区多文化共生実態調査報告書』新宿区地域文化部多文化共生推進課、2015年、P. 189-190。
- 44) 2013年7月13日。
- 45) 新宿区「新宿区公害課公文書部分公開文書」2014年9月18日(筆者取得)。
- 46) 自由人権協会編『外国人はなぜ消防士になれないか－公的な国籍差別の撤廃に向けて』田畑書店、2017年、P. 46、P. 63-65。
- 47) 前掲、「新宿区公害課公文書部分公開文書」。
- 48) 同上。
- 49) 同上。
- 50) 前掲、『ホワイット・ネーション』、P. 78。
- 51) 前掲、「新宿区公害課公文書部分公開文書」。
- 52) 鈴木江理子「東日本大震災が問う多文化社会・日本」駒井洋監修『東日本大震災と外国人移住者たち』明石出版、2012年、P. 23-24。佐々木てる「東日本大震災と在日コリアン」前掲、『東日本大震災と外国人移住者たち』、P. 135。
- 53) 前掲、『ホワイット・ネーション』、P. 72。
- 54) 日本国籍を持たない者は、人権擁護委員、民生委員、児童委員に就任することができない。前掲、『外国人はなぜ消防士になれないか』、P. 55-57。学校教育法で認可された朝鮮学校に、立地自治体の多くが、朝鮮民主主義人民共和国との外交問題を理由に、補助金の交付を停止している。多文化共生は、ニューカマー外国人が増加した90年代以降に多用され始めたものであり、日本の植民地主義を隠蔽しているとの指摘がある。塩原良和『変革する多文化主義－オーストラリアからの展望』法政大学出版局、2010年、P. 153。
- 55) 法務省によるヘイトスピーチの定義は次の如くである。(1) 特定の民族や国籍の人々を、合理的な理由なく、一律に排除・排斥することをおり立てるもの、(2) 特定の民族や国籍に属する人々に対して危害を加えるとするもの、(3) 特定の国や地域の出身である人を、著しく見下すような内容のもの。
http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00108.html
- 56) 前掲、『日本の地域社会における対外国人意識』、P. 290。藤岡美恵子「植民地主義の克服と『多文化共生』論」中野憲志編『制裁論を超えて－朝鮮半島と日本の〈平和〉を紡ぐ』新評論、2007年、P.

65-69。

57) 樋口直人『日本型排外主義－在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会、2014年、P. 197-201。

58) 戴エイカ『「多文化共生」と『日本人』－『文化』と共生の再検証』前掲、『異文化間教育』第22号、P. 31。

引用文献

新宿区地域文化部多文化共生推進課（2015）『平成27年度新宿区多文化共生実態調査報告書』新宿区。

新宿区（2014）「新宿区公害課公文書部分公開文書」筆者請求。

Alport, Gordon W. (1979) The Nature of Prejudice. New York: Basic Books.

稲葉佳子（2008）『オオクボ都市の力－多文化空間のダイナミズム』学芸出版社。

魚住裕一郎他（2016）『ヘイトスピーチ解消法－成立の経緯と基本的な考え方』第一法規。

奥田道大・田嶋淳子編（1998）『新宿のアジア系外国人－社会学的実態報告』めこん。

ガッサン・ハージ（2003）（保莉実・塩原良和訳）『ホワイト・ネーション－ネオ・ナショナリズム批判』平凡社。

川村千鶴子（2015）『多文化都市・新宿の創造－ライフサイクルと生の保障』慶應大学出版会。

小林真生（2012）『日本の地域社会における対外国人意識－北海道稚内市と富山県旧新湊市を事例として』福村出版。

佐々木てる（2012）「東日本大震災と在日コリアン－エスニック・マイノリティの視点を通じてみる震災と日本社会」駒井洋監修『東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店。

ジェレミー・ウォルドロン（2015）（谷澤正嗣・川岸令和訳）『ヘイト・スピーチという危害』みすず書房。

塩原良和（2010）『変革する多文化主義へ－オーストラリアからの展望』法政大学出版局。

自由人権協会編（2017）『外国人はなぜ消防士にな

れないか－公的な国籍差別の撤廃に向けて』田畑書店。

鈴木江里子（2012）「東日本大震災が問う多文化社会・日本－『共に生きる』ために」駒井洋監修『東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店。

戴エイカ（2005）「『多文化共生』と『日本人』－『文化』と『共生』の再検証」『異文化間教育』第22号、異文化間教育学会。

武市一成（2018）「多文化空間における『誤解』と『偏見』の生成と解消－新宿区大久保地区を事例に」『埼玉学園大学紀要（人間学部篇）』第18号、埼玉学園大学。

田嶋淳子（2010）「韓国系ニューカマーズの生活と意識－新宿大久保地区調査から」『国際移住の社会学－東アジアのグローバル化を考える』明石書店。

のりこえねっと編（2014）『ヘイトスピーチってなに？レイシズムってどんなこと？』七つ森書館。

樋口直人（2014）『日本型排外主義－在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会。

藤岡美恵子（2007）「植民地主義の克服と『多文化共生』論」中野憲志編『制裁論を超え－朝鮮半島と日本の〈平和〉を紡ぐ』新評論。

前田朗・木村三浩（2013）『領土とナショナリズム』三一書房。

松尾知明（2005）「『ホワイトネス研究』と『日本人性』－異文化間教育研究への新しい視座」『異文化間教育』第22号、異文化間教育学会。

宮島喬（2014）『多文化であることは－新しい市民社会の条件』岩波書店。

吉野耕作（1997）『文化ナショナリズムの社会学－現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会。